

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



会津若松市は持続可能な開発目標
(SDGs) を支援しています

脱炭素先行地域の 進捗状況について

令和 6 年 11 月 25 日

会津若松市 市民部環境生活課

1. 「脱炭素先行地域」とは
2. 会津若松市の脱炭素先行地域の計画
3. 会津若松市の脱炭素先行地域の進捗状況
4. 今後の取組等について

1. 「脱炭素先行地域」とは
2. 会津若松市の脱炭素先行地域の計画
3. 会津若松市の脱炭素先行地域の進捗状況
4. 今後の取組等について

本市は県内で唯一脱炭素先行地域に 選定されています（国資料を一部編集）

脱炭素先行地域とは



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

⇒家庭・事務所等の電気を再エネで100%まかなうこと

脱炭素に向けた省エネ改修や再エネ導入などの取組に対して、5年間
(※)、交付率2/3の交付金が交付されます。

※本市の場合R6年度～R10年度

スケジュール

第1回選定

<2022年>

1月25日～2月21日 公募実施
4月26日 結果公表

※79件の計画提案から**26件**を選定

第2回選定

<2022年>

7月26日～8月26日 公募実施
11月1日 結果公表

※50件の計画提案から**20件**を選定

第3回選定

<2023年>

2月7日～2月17日 公募実施
4月28日 結果公表

※58件の計画提案から**16件**を選定

以降

第4回公募は8月頃に実施予定
年2回程度、2025年度まで募集実施

脱炭素先行地域の選定状況（国資料）

脱炭素先行地域(82提案)

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
26 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)

北海道ブロック(7提案、7市町)
札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、
奥尻町、上士幌町、鹿追町

東北ブロック(11提案、3県11市町村)
青森県 佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市、
釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
福島県 会津若松市・福島県

中国ブロック(10提案、1県11市町村)
鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
島根県 松江市、邑南町
岡山県 瀬戸内市、真庭市、
西粟倉村
広島県 東広島市・広島県
山口県 下関市、山口市

中部ブロック(11提案、1県16市町村)
富山県 高岡市
福井県 敦賀市
長野県 松本市、上田市、飯田市、
小諸市、生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
三重県 度会町他 5 町

関東ブロック(15提案、1県16市町村)
茨城県 つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、
那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

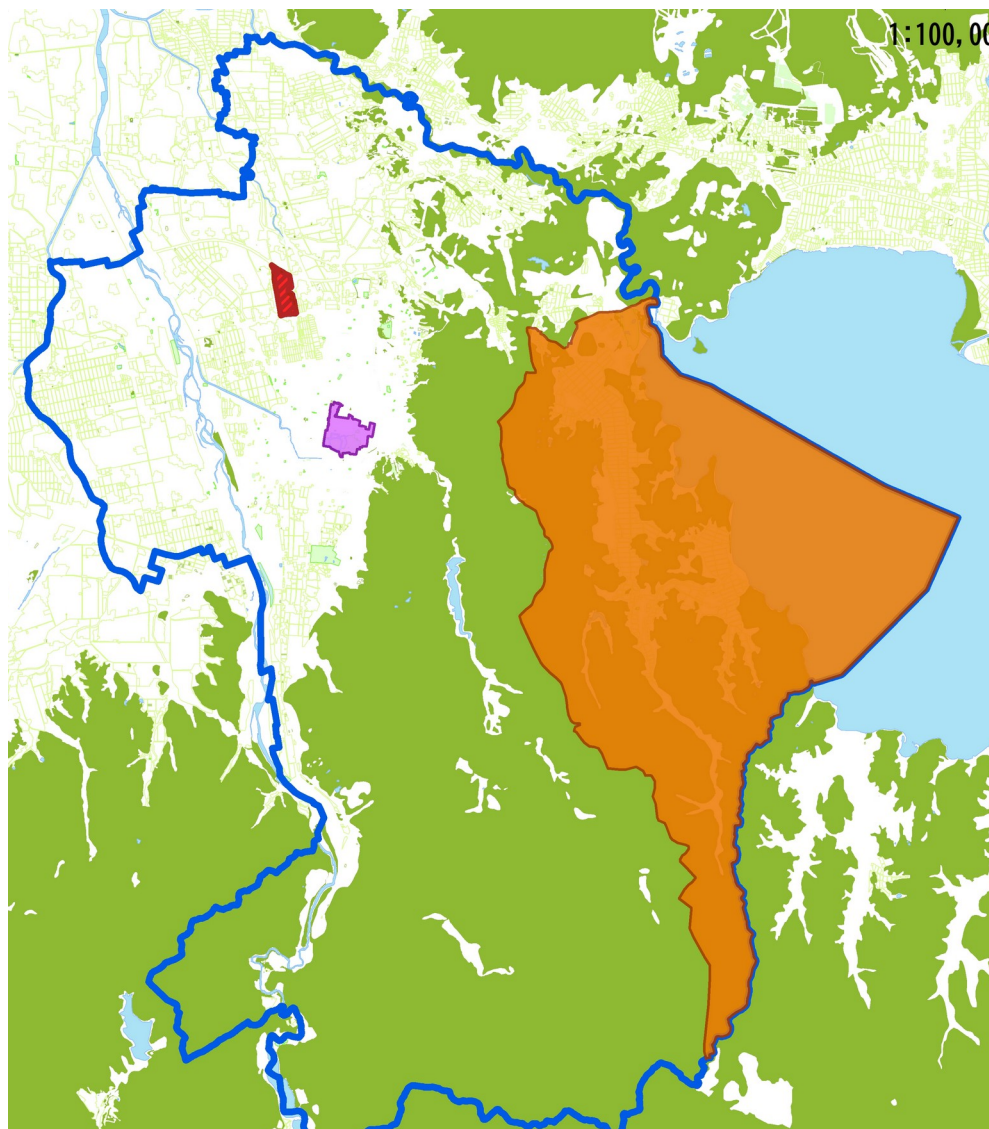
近畿ブロック(11提案、1県11市)
滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 神戸市、姫路市、尼崎市、加西市、淡路市
奈良県 生駒市

四国ブロック(4提案、5市町村)
高知県 須崎市・日高村、
北川村、梶原町、
黒潮町

九州・沖縄ブロック(13提案、2県31市町村)
福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、五島市
熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町
宮崎県 延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

1. 「脱炭素先行地域」とは
2. 会津若松市の脱炭素先行地域の計画
3. 会津若松市の脱炭素先行地域の進捗状況
4. 今後の取組等について

選定された脱炭素先行地域



凡例

エリア名

- 鶴ヶ城周辺エリア
- 会津アピオエリア
- 湊エリア

脱炭素先行地域の民生部門の電力需要量

46,568,968 kWh/年
(全市内のうち約7.5%にあたる)



令和12（2030）年度までに、
電力消費によるCO2排出量実質ゼロ≡
全て再エネ100%の電力とすること
が脱炭素先行地域の目的

「ゼロカーボンシティ会津若松宣言」

宣言

2021年（令和3年）12月、
「ゼロカーボンシティ会津若松」を宣言

内容

**2050年までの「出来るだけ早い時期」に
温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする**

意義

温室効果ガス排出量削減への市の強い意思を
明確にし、市民や事業者等に取り組への協働・
協力を求めたい

脱炭素先行地域の位置づけ

ゼロカーボンシティ会津若松宣言
(2050年までのできるだけ早い時期に全市
のゼロカーボンを目指す)

脱炭素先行地域
(2030年度までの再エネ化を目指す)

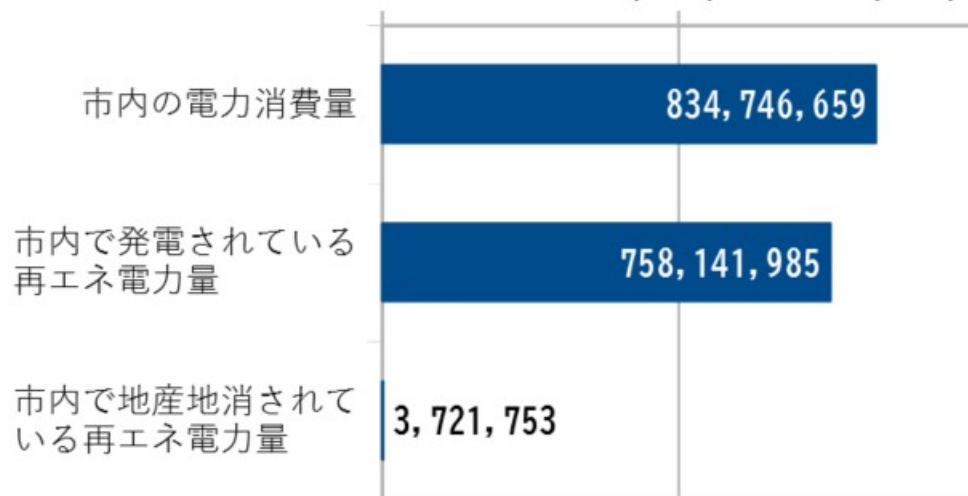
モデルとして
展開していく

- ・ 太陽光発電や水力発電の導入
 - ・ 空調や照明等の省エネ化
 - ・ 再エネの効率的な供給体制の整備
 - ・ 理解促進
- などを交付金を活用しながら実施

再エネの地産地消の重要性

市内の電力消費量等（推定） 単位：kWh/年

0 500,000,000 1,000,000,000

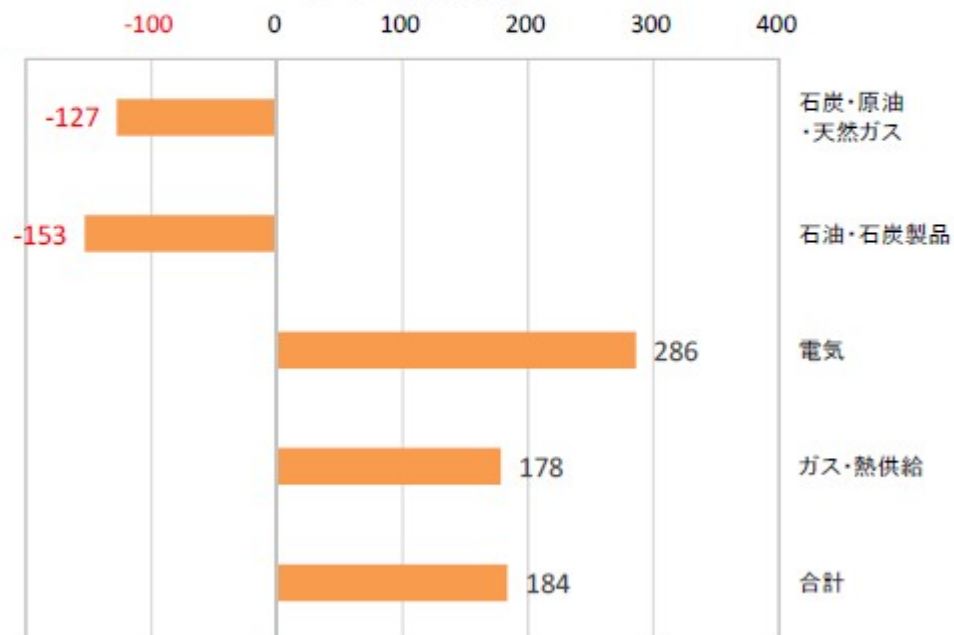


※上記電力量は国の公開情報やエネルギー消費統計から推定

出典：環境省「会津若松市の地域経済循環分析（2018年度）」より

①エネルギー収支

エネルギー収支(億円)



注) 「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。

再エネの地産地消に向けて
 →安定的・安価に再エネ利用ができる仕組みを構築する
 →脱炭素関連産業を育成する

脱炭素先行地域内の事業

交付金を活用した事業
(R6～R10
まで実施)

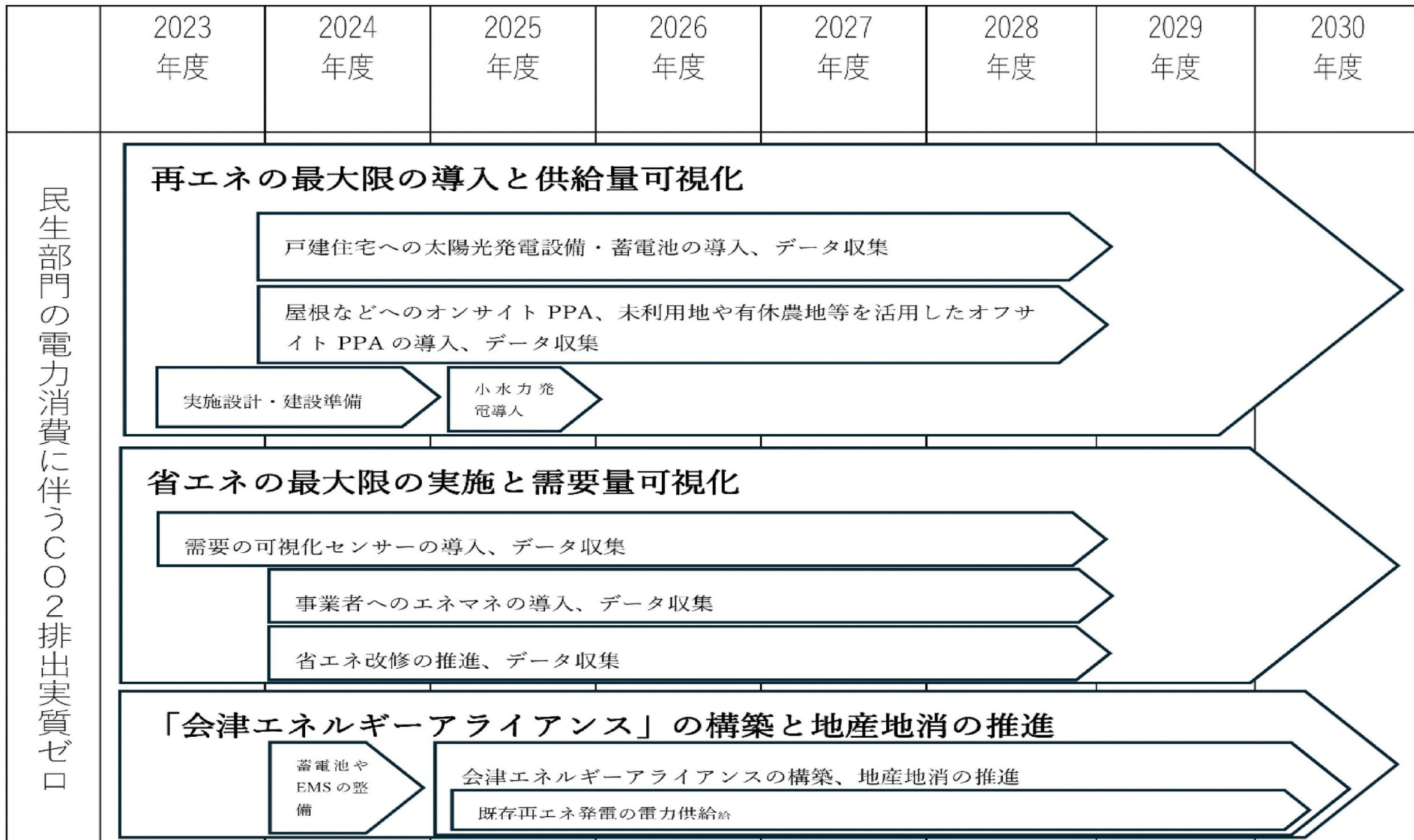


事業を通
じた基盤
づくり

- 住宅における初期費用ゼロの太陽光・蓄電池の導入に関する補助
- 事業所などの照明や空調の省エネ改修に関する補助
- 事業所などへの太陽光の設置や蓄電池導入に関する補助
- 電力消費を抑えるためのエネルギーマネジメントシステムや電力可視化センサーの導入に関する補助
- 公共施設の省エネ改修・再エネ導入等

- 前述事業実施に当たって、再エネの発電、需要のデータを地域に蓄積し、可視化・利用できるようにし、地域の再エネを集約・調整し、安価・効率的に活用できるよう仕組づくりを行います。
- 全ての市民の皆様や事業者の方々が、本市産の再生可能エネルギーを安価に利用できるようにしてまいります。

脱炭素先行地域内の事業



脱炭素先行地域内の事業

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減	デジタルを活用した市民と事業者の行動変容とデータ活用							
	協議会による産官学での地域脱炭素の協議と合意形成							
	市民へのインセンティブ付与（デジタル地域通貨活用）							
	事業者の認証制度の実施							
	EV の導入促進							
	公用車としての導入							
	市単費の補助による市民・事業者の導入促進							
	エネマネのツールとしての EV 導入の推進							
	再生可能エネルギー連携協定による地域循環共生圏のモデル創出							
	余剰電力の提供や相互交流、知見の共有を図り、全国に示す							

ここまでのまとめ

- 本市は、県内で初めて、脱炭素先行地域に選定されました（鶴ヶ城周辺エリア、会津アピオエリア、湊エリア）。
- 脱炭素先行地域の交付金を活用し、令和6年度から、地域脱炭素の事業を行っています。
- 脱炭素先行地域で省エネ・再エネの導入事業等を通じて、地元で生み出される再生可能エネルギーを安定的・安価に利用できる基盤づくりを進め、全市のゼロカーボンを実現していきます。

1. 「脱炭素先行地域」とは
2. 会津若松市の脱炭素先行地域の計画
3. 会津若松市の脱炭素先行地域の進捗状況
4. 今後の取組等について

① 市から事業者への補助金の交付

② 市公共施設の省エネ等の改修と電化の推進

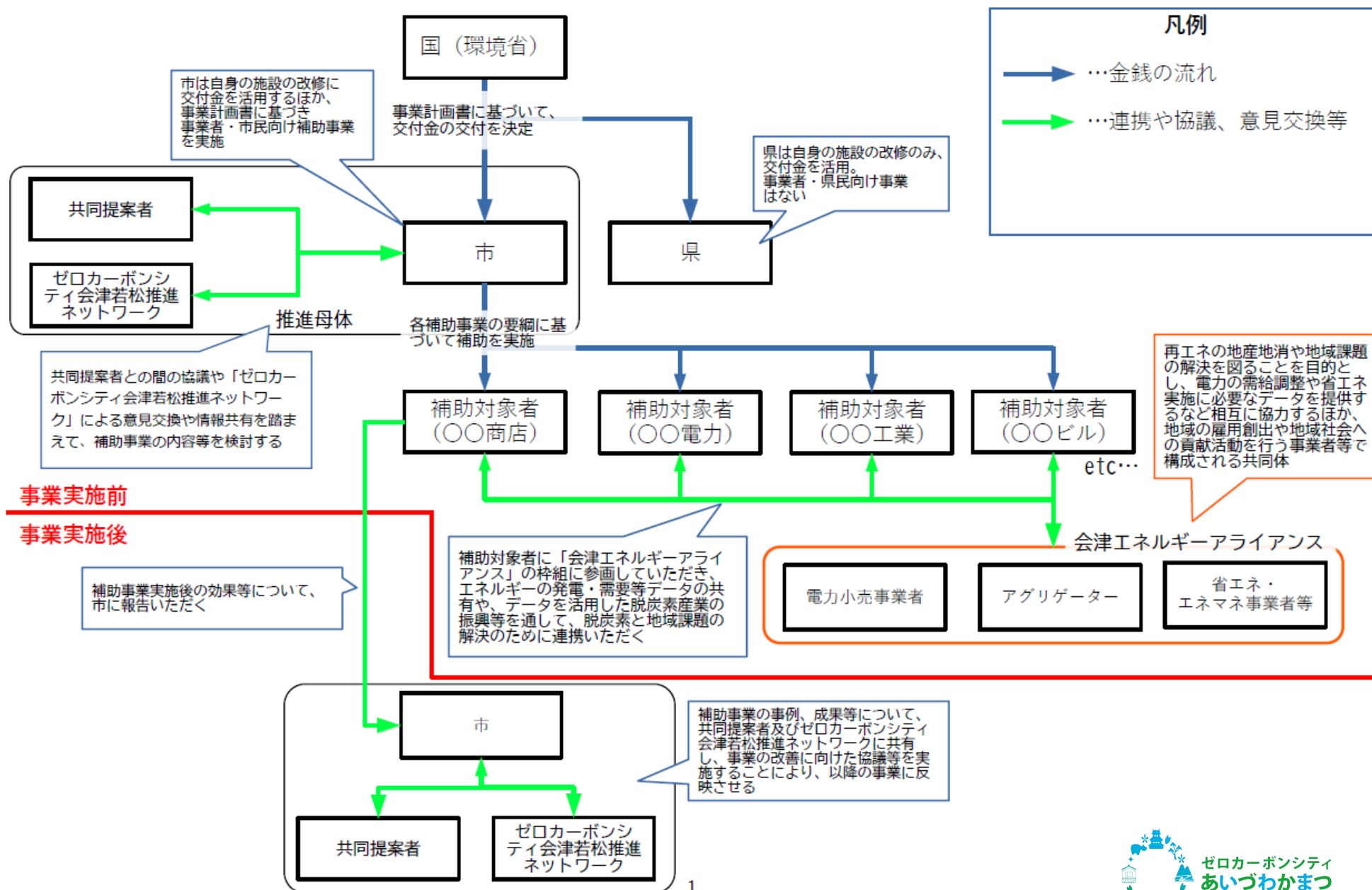
③ その他の取組（市内産再生可能エネルギーの導入）

令和6年度「①市から事業者への補助金の交付」

分類	概要
(1)電力可視化システム導入補助金	省エネアクションやエネルギーマネジメントを行うため、電力の使用量等を可視化するシステムを導入する事業者に対して補助を行います。
(2)事業者向けLED照明導入補助金	照明のLED化を行う事業者に対して補助を行います。
(3)大規模施設等脱炭素化補助金	EV・太陽光発電システム等を活用し、さらに空調・LED化などの省エネを行うなど、脱炭素化の取組を行う大規模施設に対して補助を行います。
(4)民地や市有地におけるPPA導入補助金	民地や市の未利用地、公共施設の屋根において、オフサイトPPAの導入の取組を行う事業者に対して補助を行います。
(5)住宅向け0円ソーラー推進補助金	住宅への太陽光発電システム・蓄電池の導入の取組を行う事業者に対して補助を行います。

令和6年度「①市から事業者への補助金の交付」

脱炭素先行地域補助金のフローイメージ（全体概要）





- ・生涯学習総合センター及び湊公民館の照明をLED化
- ・先行地域内の庁舎に公用車のEV14台を新たに導入

令和6年度「③その他の取組（市内産再生可能エネルギーの導入）」

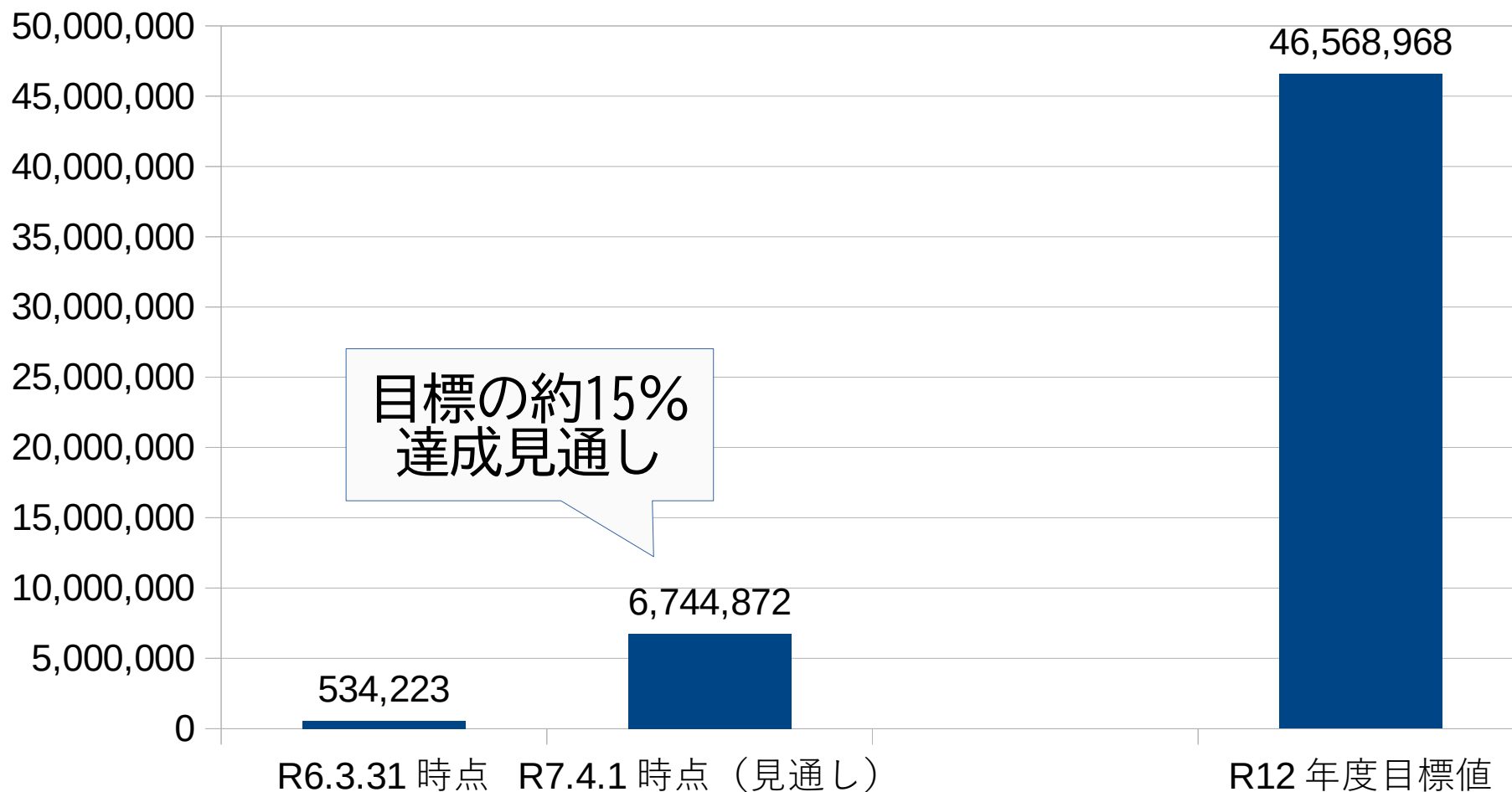
- 全ての公共施設について、原則、市産再エネ100%の電力調達を行うものと方針を定めました。

⇒以下の施設については令和7年4月から市産再エネ100%電力の利用を行うべく進めています。

No.	施設名	見込使用電力量 (kWh/年)
1	本庁舎（新庁舎）	2,336,820
2	追手町第二庁舎	60,000
3	生涯学習総合センター	890,775
4	鶴城小学校	145,450
5	第二中学校	161,525
6	湊学園前期課程	143,206
7	湊学園後期課程	69,091
8	歴史資料センター	72,737
9	中央保育所	62,548
	合計	3,942,152

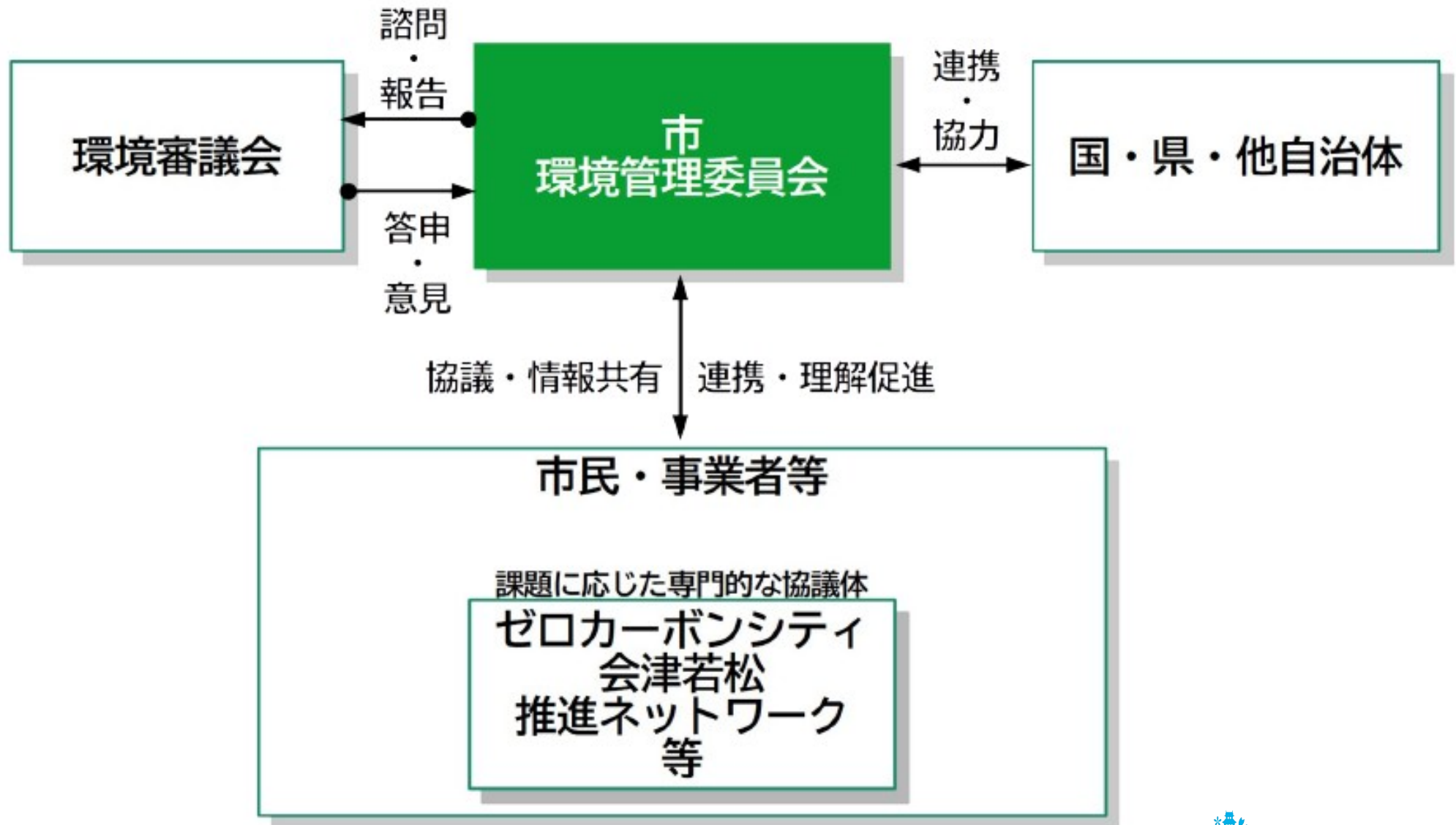
脱炭素先行地域の進捗状況（暫定値）

脱炭素先行地域の再エネ地産地消費量（kWh/年）



1. 「脱炭素先行地域」とは
2. 会津若松市の脱炭素先行地域の計画
3. 会津若松市の脱炭素先行地域の進捗状況
4. 今後の取組等について

「脱炭素先行地域」を含む市全体の脱炭素の推進に向けて



(再掲) 脱炭素先行地域の位置づけ

ゼロカーボンシティ会津若松宣言
(2050年までのできるだけ早い時期に全市
のゼロカーボンを目指す)

脱炭素先行地域
(2030年度までの再エネ化を目指す)

モデルとして
展開していく

- ・ 太陽光発電や水力発電の導入
 - ・ 空調や照明等の省エネ化
 - ・ 再エネの効率的な供給体制の整備
 - ・ 理解促進
- などを交付金を活用しながら実施